

2022年5月26日
大樹生命保険株式会社

2021年度決算について

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 2021年度一般勘定資産の運用状況	……	8 頁
5. 貸借対照表	……	15 頁
6. 損益計算書	……	32 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	35 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	38 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	39 頁
10. 貸倒引当金の明細	……	40 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	41 頁
12. 2021年度特別勘定の状況	……	43 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	45 頁

< 別 添 >

2021年度決算 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,116	98.2	159,708	96.7	2,186	103.3	153,061	95.8
個人年金保険	429	97.2	21,042	97.4	410	95.5	20,067	95.4
団 体 保 険	—	—	117,250	96.8	—	—	115,793	98.8
団体年金保険	—	—	7,801	99.7	—	—	7,809	100.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	110	63.4	5,411	76.9	6,576	△1,164	223	202.1	6,544	120.9	8,017	△1,472
個人年金保険	3	17.8	174	17.0	182	△8	—	—	△8	—	—	△8
団 体 保 険	—	—	1,198	51.8	1,198	—	—	—	2,355	196.5	2,355	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,979	100.5	3,998	100.5
個 人 年 金 保 険	1,168	98.8	1,119	95.9
合 計	5,147	100.1	5,118	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,410	100.7	1,428	101.2

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	183	63.2	241	131.6
個 人 年 金 保 険	6	15.4	△0	—
合 計	189	57.2	241	127.0
うち医療保障・生前給付保障等	100	88.1	124	123.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,412	66.1	4,986	113.0
資 産 運 用 収 益	3,888	217.6	3,024	77.8
保 険 金 等 支 払 金	5,088	94.7	5,169	101.6
資 産 運 用 費 用	712	47.3	660	92.7
経 常 利 益	172	79.5	394	229.5

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	79,643	106.3	79,117	99.3

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死 亡 保 障	普通死亡	1,937	142,230	—	28	14,238	115,763	16,176	258,021
	災害死亡	952	19,167	0	8	2,112	5,804	3,066	24,980
	その他の 条件付死亡	—	—	—	—	16	4	16	4
生 存 保 障	249	10,831	410	20,039	2	30	662	30,900	
入 院 保 障	災害入院	1,076	68	13	0	674	3	1,764	71
	疾病入院	1,074	67	13	0	—	—	1,087	68
	その他の 条件付入院	1,964	938	14	0	16	0	1,996	939
障 害 保 障	693	—	2	—	1,596	—	2,292	—	
手 術 保 障	2,872	—	28	—	—	—	2,900	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	736	7,809	15	481	752	8,291

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	204	4

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	7	5

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金払特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、0千件、28億円です。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

2021年度決算に基づく契約者配当の概要は次のとおりです。

■個人保険・個人年金保険

前年度に引き続き、継続中のご契約に対する通常配当、並びに消滅時特別配当を実施することといたします。契約者配当の水準は、前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体年金保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

① 毎年配当タイプの場合

(例1)「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

◇疾病入院特約、災害入院特約 入院給付日額10,000円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1994年度 (28年)	円 203,146	円 30,020	円 30,094,354	大樹ニューTOP 1.5倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2022年4月1日から2023年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

(例2)「養老保険」の場合

◇男性、30歳加入、30年満期、年払、満期保険金100万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1997年度 (25年)	円 27,323	円 0	円 1,000,000	ザ・らいふ

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2022年4月1日から2023年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

② 5年ごと利差配当タイプの場合

(例3)「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1997年度 (25年)	円 154,450	円 0	円 30,044,890	大樹STAR-R 1.5倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2022年4月1日から2023年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

③ 3年ごと利差配当タイプの場合

(例4)「利率変動型積立保険」の場合

◇男性、30歳加入、終身払込

◇積立保険 年払保険料 12,000円

◇定期保険特約(15年更新型) 死亡保険金 1,000万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約(注4) (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
2007年度 (15年)	円 39,850	(注3)円 3,899	円 10,000,000	ザ・ベクトル

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2022年4月1日から2023年3月31日間の契約応当日での経過を示します。

3. 定期保険特約が更新を迎えるため、消滅時特別配当を含みます。

4. 表中に記載の金額の他に、死亡時には、積立金額(災害死亡時は、積立金額の1.1倍相当額)を死亡保険金としてお支払いいたします。

前記の配当金は下記の配当率に基づいております。

通常配当

項目	内容
利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額です。 前記の契約者配当金例示の場合、利差配当率は次のとおりです。 ① 毎年配当タイプの場合 (1994年度契約) △2.80% (1997年度契約) △1.60% ② 5年ごと利差配当タイプの場合 (1997年度契約) △1.75% ③ 3年ごと利差配当タイプの場合 (2007年度契約) 主契約 0.00% 定期保険特約 △0.50%
費差配当	保険金に、契約年度、保険種類等によって異なる費差配当率を乗じた額です。 さらに、保険種類に応じて保険金額が以下の金額を超える部分に対し、保険金額に応じた費差上乘せ配当率を乗じた額を上乗せいたします。 養老保険・終身保険等…保険金額 500万円 定期保険・定期保険特約等…保険金額 2,000万円
死差配当	危険保険金(保険金－責任準備金)に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる死差配当率を乗じた額です。
災害・疾病関係特約の配当	給付日額あるいは特約保険金額に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる配当率を乗じた額です。

消滅時特別配当

所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する契約(定期付終身保険の定期保険特約部分等)に対し、保険料[年額]に消滅時特別配当率を乗じた額です。

[毎年配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当、費差配当、死差配当及び災害・疾病関係特約の配当を合算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

[5年ごと利差配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を5年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

[3年ごと利差配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を3年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

4. 2021年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

①運用環境

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などから一部に弱めの動きもみられるものの、基調として景気は持ち直しの動きが続きました。海外経済では、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた景気減速や原油など資源価格の大幅上昇もあり、今後の動向には注意が必要です。

国内長期金利（10年国債金利）は、海外金利上昇やインフレ懸念を受けて上昇しました。その結果、長期国債利回りは、前事業年度末の0.09%から当事業年度末は0.21%となりました。

国内株式市場は、米国による金融緩和縮小の動きやウクライナ情勢の緊迫化等が意識され、下落しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の29,178円から当事業年度末は27,821円となりました。

外国為替市場は、日米金利差の拡大等を背景に円安・ドル高方向の動きとなりました。その結果、ドル/円は、前事業年度末の110.71円から当事業年度末は122.39円となりました。

②当社の運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っています。具体的には、円建公社債など保険負債の特性にあわせて運用する資産をポートフォリオの中核とし、金利変動の影響を抑制します。そして、リスク許容度の範囲内で、保険負債と異なる通貨建の確定利付資産及び外部委託投信、並びに株式資産及び不動産等への分散投資を行っています。

③運用実績の概況

当該事業年度は、経済価値ベースの円金利リスク削減の観点から公社債を積み増す一方、国内の低金利環境の影響等により貸付金の残高が減少しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、1,251億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で1,105億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと21億円）となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△93億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用収支は、合計で2,263億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと1,179億円）となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることに
より、保険会社が損失を被るリスクのことで

安全性・収益性・流動性に加え、公共性を勘案した適正なポートフォリオを構築することを資産運用リスク管理の基本方針とし、運用戦略がリスク許容度の範囲内にあることをチェックし、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

リスク量の計測には、V a R（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っています。

・市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損する可能性のことで（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損する可能性のことで

当社では、投融資先等に対する社内信用格付付与や個別案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損する可能性のことで

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	664,826	8.6	643,489	8.3
買入金銭債権	7,825	0.1	7,231	0.1
有 価 証 券	5,807,428	74.7	5,889,026	76.4
公 社 債	3,316,641	42.7	3,375,137	43.8
株 式	393,998	5.1	418,188	5.4
外 国 証 券	1,943,340	25.0	1,948,460	25.3
公 社 債	1,801,424	23.2	1,800,741	23.4
株 式 等	141,916	1.8	147,719	1.9
その他の証券	153,447	2.0	147,240	1.9
貸 付 金	981,612	12.6	943,469	12.2
保険約款貸付	37,767	0.5	34,785	0.5
一般貸付	943,845	12.1	908,683	11.8
不 動 産	226,281	2.9	148,118	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	82,663	1.1	78,890	1.0
貸倒引当金	△404	△0.0	△414	△0.0
合 計	7,770,234	100.0	7,709,810	100.0
うち外貨建資産	2,225,628	28.6	2,220,308	28.8

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	138,509	△21,337
買入金銭債権	△662	△594
有 価 証 券	368,740	81,598
公 社 債	77,690	58,495
株 式	106,764	24,190
外 国 証 券	164,208	5,119
公 社 債	147,274	△683
株 式 等	16,933	5,802
その他の証券	20,077	△6,207
貸 付 金	△21,812	△38,143
保険約款貸付	△4,440	△2,981
一般貸付	△17,371	△35,161
不 動 産	△2,003	△78,162
繰延税金資産	—	—
そ の 他	△42,477	△3,772
貸倒引当金	1	△10
合 計	440,296	△60,423
うち外貨建資産	170,406	△5,319

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	117,712	125,170
預貯金利息	34	21
有価証券利息・配当金	93,324	100,014
貸付金利息	14,533	13,780
不動産賃貸料	9,162	10,645
その他利息配当金	657	708
有価証券売却益	9,313	13,807
国債等債券売却益	1,094	609
株式等売却益	2,537	1,749
外国証券売却益	5,681	11,448
為替差益	228,505	152,619
その他運用収益	1,261	721
合 計	356,794	292,319

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	1,658	1,149
有価証券売却損	477	382
国債等債券売却損	35	144
株式等売却損	279	187
外国証券売却損	162	50
有価証券評価損	474	3,281
株式等評価損	474	3,281
金融派生商品費用	60,607	52,237
貸倒引当金繰入額	108	15
貸付金償却	26	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,154	3,188
その他運用費用	4,713	5,747
合 計	71,220	66,003

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.90	0.44
買入金銭債権	3.23	3.28
有価証券	4.69	3.80
うち公社債	1.81	2.09
うち株式	4.47	4.81
うち外国証券	10.06	6.90
うち公社債	10.61	7.22
うち株式等	2.87	2.82
貸付金	1.83	1.61
うち一般貸付	1.70	1.48
不動産	1.72	1.72
一般勘定計	3.89	3.10
うち海外投融資	9.89	7.49

②日々平均残高

(単位：百万円)

2020年度	2021年度
579,618	611,881
7,771	7,241
5,378,894	5,402,990
3,224,429	3,276,253
202,544	198,992
1,812,885	1,791,634
1,682,968	1,658,146
129,917	133,488
1,001,467	962,984
960,919	927,381
226,007	214,880
7,340,276	7,307,799
2,127,838	2,092,320

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. 運用利回り計算式の分子の資産運用収支には、外貨建保険契約に係る資産の為替変動による為替差損益が含まれていますが、当該損益は、同保険契約に係る負債の為替変動による影響額により相殺され、経常損益には影響を与えていません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

区 分	2020年度	2021年度
一般勘定計	1.55	1.62
うち海外投融資	1.83	2.32

③売買目的有価証券の評価損益

2020年度末、2021年度末ともに該当の評価損益はありません。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	4,150	4,504	353	353	－	4,150	353	353	－	
公 社 債	1,822	1,977	155	155	－	1,822	155	155	－	
買入金銭債権	2,328	2,527	198	198	－	2,328	198	198	－	
責任準備金対応債券	2,388,153	2,712,659	324,506	331,443	6,936	2,391,758	320,901	329,586	8,684	
公 社 債	2,216,793	2,529,915	313,122	320,056	6,934	2,216,866	313,049	319,993	6,944	
外国公社債	171,360	182,744	11,384	11,386	1	174,892	7,852	9,592	1,740	
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他の有価証券	3,052,010	3,467,210	415,200	425,943	10,742	3,108,239	358,971	375,755	16,783	
公 社 債	1,038,602	1,097,952	59,350	62,206	2,856	1,041,454	56,498	60,022	3,523	
株 式	190,616	383,026	192,409	196,005	3,595	190,616	192,409	196,005	3,595	
外国証券	1,617,108	1,768,448	151,340	155,075	3,735	1,670,486	97,962	107,071	9,109	
公 社 債	1,484,396	1,626,532	142,135	145,575	3,439	1,537,774	88,758	97,571	8,813	
株式等	132,711	141,916	9,204	9,500	295	132,711	9,204	9,500	295	
その他の証券	140,542	152,285	11,742	12,298	555	140,542	11,742	12,298	555	
買入金銭債権	5,140	5,497	357	357	－	5,140	357	357	－	
譲渡性預金	60,000	60,000	－	－	－	60,000	－	－	－	
合 計	5,444,314	6,184,375	740,061	757,740	17,679	5,504,148	680,226	705,695	25,468	
公 社 債	3,257,217	3,629,845	372,627	382,418	9,791	3,260,142	369,702	380,170	10,467	
株 式	190,616	383,026	192,409	196,005	3,595	190,616	192,409	196,005	3,595	
外国証券	1,788,468	1,951,193	162,724	166,461	3,737	1,845,378	105,814	116,664	10,849	
公 社 債	1,655,756	1,809,276	153,520	156,961	3,441	1,712,666	96,610	107,164	10,553	
株式等	132,711	141,916	9,204	9,500	295	132,711	9,204	9,500	295	
その他の証券	140,542	152,285	11,742	12,298	555	140,542	11,742	12,298	555	
買入金銭債権	7,468	8,024	556	556	－	7,468	556	556	－	
譲渡性預金	60,000	60,000	－	－	－	60,000	－	－	－	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額3,605百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部56,229百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
 3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	3,836	4,104	268	268	—	3,836	268	268	—
公 社 債	1,669	1,788	118	118	—	1,669	118	118	—
買入金銭債権	2,166	2,315	149	149	—	2,166	149	149	—
責任準備金対応債券	2,679,835	2,924,916	245,080	275,152	30,071	2,713,506	211,409	258,373	46,964
公 社 債	2,386,609	2,615,136	228,526	258,320	29,794	2,387,600	227,535	257,832	30,296
外国公社債	293,226	309,780	16,553	16,831	277	325,905	△16,125	541	16,667
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,861,100	3,256,740	395,639	412,117	16,477	3,034,420	222,319	291,180	68,861
公 社 債	938,886	985,866	46,980	51,407	4,426	962,322	23,544	32,819	9,275
株 式	186,293	409,894	223,601	225,855	2,253	186,293	223,601	225,855	2,253
外国証券	1,501,364	1,622,554	121,189	124,312	3,123	1,651,248	△28,694	21,963	50,658
公 社 債	1,363,380	1,474,835	111,454	114,566	3,111	1,513,264	△38,429	12,217	50,647
株式等	137,984	147,719	9,734	9,746	11	137,984	9,734	9,746	11
その他の証券	142,739	146,359	3,620	10,294	6,674	142,739	3,620	10,294	6,674
買入金銭債権	4,816	5,064	247	247	—	4,816	247	247	—
譲渡性預金	87,000	87,000	—	—	—	87,000	—	—	—
合 計	5,544,772	6,185,760	640,988	687,537	46,549	5,751,763	433,997	549,822	115,825
公 社 債	3,327,165	3,602,790	275,625	309,846	34,221	3,351,593	251,197	290,769	39,571
株 式	186,293	409,894	223,601	225,855	2,253	186,293	223,601	225,855	2,253
外国証券	1,794,591	1,932,334	137,743	141,144	3,400	1,977,154	△44,819	22,505	67,325
公 社 債	1,656,606	1,784,615	128,008	131,398	3,389	1,839,170	△54,554	12,759	67,314
株式等	137,984	147,719	9,734	9,746	11	137,984	9,734	9,746	11
その他の証券	142,739	146,359	3,620	10,294	6,674	142,739	3,620	10,294	6,674
買入金銭債権	6,983	7,380	397	397	—	6,983	397	397	—
譲渡性預金	87,000	87,000	—	—	—	87,000	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額33,670百万円、及び外貨建その他の有価証券のうち債券に係る換算差額の一部173,320百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	1,912	1,631
その他の有価証券	10,221	7,543
国内株式	10,221	7,543
合 計	12,134	9,174

⑤金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末ともに該当する残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	2020年度末	2021年度末
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		664,860	643,524
現 金		5	4
預 貯 金		664,854	643,519
買 入 金 銭 債 権		7,825	7,231
有 価 証 券		6,000,726	6,090,035
国 債		2,536,540	2,597,367
地 方 債		185,422	186,661
社 債		676,785	680,921
株 式		445,449	466,673
外 国 証 券		1,995,957	2,004,978
そ の 他 の 証 券		160,571	153,432
貸 付 金		981,612	943,469
保 険 約 款 貸 付		37,767	34,785
一 般 貸 付		943,845	908,683
有 形 固 定 資 産		230,130	151,275
土 地		163,788	94,799
建 物		62,421	53,061
リ ー ス 資 産		10	22
建 設 仮 勘 定		70	256
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		3,838	3,134
無 形 固 定 資 産		14,004	13,092
ソ フ ト ウ ェ ア		7,914	10,597
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		6,089	2,495
再 保 険 貸		15,339	61
そ の 他 資 産		49,752	62,264
未 収 金		7,685	9,239
前 払 費 用		1,976	2,300
未 収 収 益		30,670	32,501
預 託 金		3,413	3,305
金 融 派 生 商 品		574	522
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金		3,124	6,430
仮 払 金		486	1,200
そ の 他 の 資 産		1,822	6,763
前 払 年 金 費 用		468	1,201
貸 倒 引 当 金		△404	△414
資 産 の 部 合 計		7,964,316	7,911,741

(単位:百万円)

科 目	年 度	2020年度末	2021年度末
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		6,509,810	6,586,793
支 払 備 金		26,069	29,655
責 任 準 備 金		6,429,457	6,504,259
契 約 者 配 当 準 備 金		54,283	52,878
再 保 險 借 債		475	16,009
社 債		80,000	90,000
そ の 他 負 債		620,248	594,060
売 現 先 勘 定 金		454,621	494,066
借 入 金		100,000	10,000
未 払 法 人 税 等		286	1,009
未 払 金		7,895	9,881
未 払 費 用		8,049	8,991
前 受 収 益		4,089	3,991
預 り 金		5,311	5,297
預 り 保 証 金		8,638	7,293
金 融 派 生 商 品		29,038	50,688
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		139	162
リ ー ス 債 務		11	24
資 産 除 去 債 務		585	589
仮 受 金		878	744
そ の 他 の 負 債		703	1,320
退 職 給 付 引 当 金		45,533	44,256
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		428	405
価 格 変 動 準 備 金		73,404	76,618
繰 延 税 金 負 債		51,110	18,079
負 債 の 部 合 計		7,381,010	7,426,223
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		109,809	110,512
利 益 準 備 金		300	300
そ の 他 利 益 剰 余 金		109,509	110,212
繰 越 利 益 剰 余 金		109,509	110,212
株 主 資 本 合 計		324,432	325,134
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		258,873	160,383
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		258,873	160,383
純 資 産 の 部 合 計		583,305	485,518
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,964,316	7,911,741

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）
…移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券は移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- (1) 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）
- (2) 拋出型企業年金（27 年以内）小区分（拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）
- (3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））
- (6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016 年 3 月 31 日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、期末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をへ

ッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

11. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、その他有価証券のうち時価のある国内株式については、従来、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当期より、期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。また、貸借対照表の注記第13項において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

12. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結（ただし、再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上。）により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,166	2,315	149
その他有価証券	5,064	5,064	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	201,009	201,009	—
満期保有目的の債券	1,669	1,788	118
責任準備金対応債券	2,713,506	2,924,916	211,409
その他有価証券	3,164,675	3,164,675	—
(3) 貸付金			
保険約款貸付	34,785		
一般貸付	908,683		
貸倒引当金 (※1)	△91		
未経過利息相当額 (※2)	△3,206		
	940,170	971,250	31,079
資産計	7,028,262	7,271,020	242,757
(4) 社債	90,000	89,513	△486
(5) 借入金	10,000	10,174	174
負債計	100,000	99,687	△312
(6) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(50,165)	(50,165)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	2	2
デリバティブ取引計	(50,165)	(50,162)	2

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(※4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第27項の経過措置を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、880百万円であります。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	750
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	7,543
合計	8,293

(※1) 市場価格のない株式等は(2)の表中の有価証券には含まれておりません。

(※2) 当期において、3百万円の減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 買入金銭債権	—	—	—	6,983
(2) 有価証券 (※1)	104,704	527,674	1,392,299	2,834,490
(3) 貸付金 (※2)	139,912	332,171	231,260	195,256
合計	244,617	859,846	1,623,560	3,036,730

(※1) 有価証券のうち、112,300百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付34,785百万円及び一般貸付のうち10,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権48百万円は償還予定額が見込めないため、上表

には含めておりません。

(注3) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	—	90,000
借入金	—	—	—	—	—	10,000
合計	—	—	—	—	—	100,000

13. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 その他有価証券	—	—	5,064	5,064
(2) 有価証券				
売買目的有価証券（※1）	165,079	29,037	—	194,116
その他有価証券	1,558,512	1,196,985	115,098	2,870,597
公社債	439,892	545,974	—	985,866
国債	439,892	—	—	439,892
地方債	—	36,370	—	36,370
社債	—	509,604	—	509,604
株式	406,749	3,145	—	409,894
外国証券	711,870	647,866	115,098	1,474,835
外国公社債	711,870	647,866	115,098	1,474,835
外国其他証券（※1）	—	—	—	—
その他の証券（※1）	—	—	—	—
資産計	1,723,591	1,226,023	120,163	3,069,778
(3) デリバティブ取引（※2）				
通貨関連	—	(50,107)	—	(50,107)
株式関連	—	(58)	—	(58)
デリバティブ取引計	—	(50,165)	—	(50,165)

（※1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第26項の経過措置を適用し、投資信託の残高は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、300,971百万円であります。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 満期保有目的の債券	—	—	2,315	2,315
(2) 有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,788	—	1,788
公社債	—	1,788	—	1,788
地方債	—	506	—	506
社債	—	1,282	—	1,282
責任準備金対応債券	2,473,425	451,490	—	2,924,916
公社債	2,278,732	336,403	—	2,615,136
国債	2,278,732	—	—	2,278,732
地方債	—	166,717	—	166,717
社債	—	169,685	—	169,685
外国証券	194,693	115,086	—	309,780
外国公社債	194,693	115,086	—	309,780
(3) 貸付金				
保険約款貸付	—	—	34,785	34,785
一般貸付	—	—	936,465	936,465
資産計	2,473,425	453,278	973,566	3,900,270
(4) 社債	—	89,513	—	89,513
(5) 借入金	—	—	10,174	10,174
負債計	—	89,513	10,174	99,687
(6) デリバティブ取引 (※1)				
金利関連	—	2	—	2
デリバティブ取引計	—	2	—	2

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- (1) 有価証券及び買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。また、投資信託は、公表されている基準価格等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

- (2) 貸付金

① 保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付であり、返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

② 一般貸付

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿

価額をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 借入金

固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(5) デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

(2) 当期首残高から当期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

① その他有価証券

	買入金銭債権 (百万円)	外国公社債 (百万円)	合計 (百万円)
当期首残高	5,497	158,949	164,446
当期の利益又は損失合計	△109	440	330
純損益に計上(※1)	—	8,032	8,032
評価・換算差額等に計上(※2)	△109	△7,592	△7,701
購入、売却、発行及び決済	△323	△44,291	△44,614
レベル3の時価への振替(※3)	—	—	—
レベル3の時価からの振替(※4)	—	—	—
当期末残高	5,064	115,098	120,163
貸借対照表日において保有する金融資産及び負債について純損益に計上された当期の評価損益(※1)	—	8,821	8,821

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3への時価への振替はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2への時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認してしております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、推定値又は他の第三者から入手した相場価格との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してしております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

14. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、300百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,669	1,788	118
地方債	404	506	101
社債	1,265	1,282	16
合計	1,669	1,788	118

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権（貸借対照表計上額 2,166百万円、時価 2,315百万円、差額 149百万円）があります。

2. 当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(3) 責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,894,088	2,151,920	257,832
国債	1,655,998	1,865,317	209,318
地方債	118,955	142,520	23,565
社債	119,134	144,082	24,948
外国証券	30,681	31,223	541
外国公社債	30,681	31,223	541
小計	1,924,770	2,183,144	258,373
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	493,511	463,215	△30,296
国債	439,391	413,415	△25,976
地方債	25,987	24,196	△1,790
社債	28,132	25,603	△2,529
外国証券	295,223	278,556	△16,667
外国公社債	295,223	278,556	△16,667
小計	788,735	741,771	△46,964
合計	2,713,506	2,924,916	211,409

(4) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	827,415	878,822	51,407
国債	338,056	361,918	23,861
地方債	34,845	36,370	1,524
社債	454,513	480,534	26,021
株式	162,614	388,469	225,855
外国証券	1,394,243	1,518,555	124,312
外国公社債	1,260,784	1,375,350	114,566
外国その他証券	133,459	143,205	9,746
その他の証券	34,953	45,247	10,294
小計	2,419,226	2,831,095	411,869
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	111,470	107,043	△4,426
国債	81,815	77,974	△3,841
社債	29,655	29,069	△585
株式	23,678	21,425	△2,253
外国証券	107,121	103,998	△3,123
外国公社債	102,596	99,484	△3,111
外国その他証券	4,525	4,513	△11
その他の証券	107,786	101,111	△6,674
小計	350,057	333,579	△16,477
合計	2,769,283	3,164,675	395,392

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 87,000 百万円、貸借対照表計上額 87,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 4,816 百万円、貸借対照表計上額 5,064 百万円、差額 247 百万円）があります。

2. 当期において、時価のあるものについて 3,278 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) 期中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
外国証券	1,539	64	3
外国公社債	1,539	64	3
合計	1,539	64	3

(6) 期中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	52,844	609	144
国債	51,409	496	144
社債	1,435	112	—
株式	1,399	524	165
外国証券	147,454	11,384	47
外国公社債	147,008	11,384	28
外国その他証券	445	—	18
その他の証券	23,379	1,210	20
合計	225,077	13,728	377

15. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	851,070	—	△50,629	△50,629
	米ドル	197,353	—	△14,800	△14,800
	ユーロ	615,143	—	△31,453	△31,453
	その他の通貨	38,573	—	△4,376	△4,376
	買建	699	—	33	33
	米ドル	699	—	33	33
	通貨スワップ 円払/豪ドル受	5,700	5,700	488	488
	合計	—	—	—	△50,107

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	492	—	△58	△58
合計		—	—	—	△58

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	2,999	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、2,999百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	200	200	2
合計			—	—	2

16. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件、売却予定物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、110,275百万円、時価125,857百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、300,696百万円であります。

18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、49百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は48百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、157,467百万円であります。

20. 特別勘定の資産の額は、207,913百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は、916百万円、金銭債務の総額は、3,396百万円であります。

22. 繰延税金資産の総額は、99,863百万円、繰延税金負債の総額は、64,345百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、53,597百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 40,554百万円、価格変動準備金 21,407百万円、減損損失等 19,995百万円及び退職給付引当金 12,365百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 61,943百万円及び未収株式配当金 1,696百万円であります。

なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて 5,741百万円増加しております。この変動の主な内容は、保険契約準備金に係るもの 2,467百万円、減損損失等に係るもの 2,374百万円及び価格変動準備金に係るもの 897百万円の増加であります。

23. 当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、92.4%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加 62.0%、住民税均等割 2.4%であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	54,283	百万円
当期契約者配当金支払額	14,253	〃
利息による増加等	9	〃
契約者配当準備金繰入額	12,839	〃
当期末現在高	52,878	〃

25. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,631百万円であります。

26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

27. 担保に供されている資産の額は、有価証券 524,397百万円であります。また、担保に係る債務の額は、494,139百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却 447,864百万円及び売現先勘定 494,066百万円をそれぞれ含んでおります。

28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金（以下「出再支払準備金」という。）の金額は、455百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、2,918百万円であります。

29. 1株当たり純資産額は、48,551,816円15銭であります。

30. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

31. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、8,832百

万円であります。

なお、当該負担金は拠出年度の事業費として処理しております。

3.3. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	57,765	百万円
勤務費用	1,682	〃
利息費用	381	〃
数理計算上の差異の当期発生額	449	〃
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△5,205</u>	<u>〃</u>
期末における退職給付債務	55,074	〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,705	百万円
期待運用収益	291	〃
数理計算上の差異の当期発生額	△229	〃
事業主からの拠出額	704	〃
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△1,094</u>	<u>〃</u>
期末における年金資産	9,376	〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	50	百万円
退職給付費用	8	〃
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△3</u>	<u>〃</u>
期末における退職給付引当金	55	〃

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	8,957	百万円
年金資産	<u>△9,376</u>	〃
	△419	〃
非積立型制度の退職給付債務	46,172	〃
未認識数理計算上の差異	<u>△2,698</u>	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,054	〃
退職給付引当金	44,256	〃
前払年金費用	<u>△1,201</u>	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,054	〃

- ⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,682	百万円
利息費用	381	〃
期待運用収益	△291	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,026	〃
簡便法で計算した退職給付費用	8	〃
その他(※)	<u>367</u>	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	3,175	〃

(※)「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。

- ⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	72	%
株式	18	〃
生命保険一般勘定	9	〃
その他	<u>1</u>	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	3.0	〃

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,008百万円であります。

34. 当社では、一時払外貨建養老保険(米ドル・豪ドル)及び一時払外貨建終身保険(米ドル・豪ドル)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当期末残高は、15,572百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当期末残高は、843,174百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		金 額	金 額
経 常 収 益		844,970	814,019
保 險 料 等 収 入		441,255	498,644
保 險 収 入		437,702	464,273
再 保 險 収 入		3,553	34,371
資 産 運 用 収 益		388,832	302,443
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		117,712	125,170
預 貯 金 利 息		34	21
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		93,324	100,014
貸 付 金 利 息		14,533	13,780
不 動 産 賃 貸 料		9,162	10,645
そ の 他 利 息 配 当 金		657	708
有 価 証 券 売 却 益		9,313	13,807
為 替 差 益		228,505	152,619
そ の 他 運 用 収 益		1,265	726
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		32,034	10,119
そ の 他 経 常 収 益		14,882	12,930
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		211	134
保 險 金 据 置 受 入 金		8,477	6,014
支 払 備 金 戻 入 額		304	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		1,688	2,010
そ の 他 の 経 常 収 益		4,200	4,771
経 常 費 用		827,766	774,529
保 險 金 等 支 払 金		508,805	516,923
保 險 金		141,970	131,517
年 給 付 金		98,799	96,822
解 約 返 戻 金		98,085	98,449
そ の 他 返 戻 金		91,508	108,736
再 保 險 料		24,435	15,017
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		54,006	66,380
支 払 備 金 繰 入 額		135,072	78,397
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	3,586
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		135,062	74,801
資 産 運 用 費 用		10	9
支 払 利 息		71,220	66,003
有 価 証 券 売 却 損		1,658	1,149
有 価 証 券 評 価 損		477	382
金 融 派 生 商 品 費 用		474	3,281
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		60,607	52,237
貸 付 金 償 却 費		108	15
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		26	—
そ の 他 運 用 費 用		3,154	3,188
事 業 費 用		4,713	5,747
そ の 他 経 常 費 用		88,161	87,559
保 險 金 据 置 支 払 金		24,506	25,645
保 税 減 価 償 却 費 用		8,964	9,313
そ の 他 の 経 常 費 用		7,075	7,130
		5,743	6,520
		2,724	2,680
経 常 利 益		17,204	39,489
特 別 利 益		1,430	14,032
固 定 資 産 等 処 分 益		1,430	14,032
特 別 損 失		4,851	31,450
固 定 資 産 等 処 分 損 失		1,486	353
減 損 準 備 金 繰 入 額		160	27,883
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,204	3,213
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,967	12,839
税 引 前 当 期 純 利 益		1,816	9,232
法 人 税 及 び 住 民 税		2,247	3,398
法 人 税 等 調 整 額		△669	5,131
法 人 税 等 合 計 益		1,577	8,530
当 期 純 利 益		239	702

(損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金及び再保険取引の計上方法は次のとおりであります。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(3) 再保険取引の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。

再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は、1,804百万円、費用の総額は、2,722百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 609百万円、株式等 1,749百万円、外国証券 11,448百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 144百万円、株式等 187百万円、外国証券 50百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式等 3,281百万円であります。

6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、287百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、1,241百万円であります。

7. 金融派生商品費用には、評価損 21,700百万円を含んでおります。

8. 1株当たり当期純利益は、70,252円00銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

9. 再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 30,184百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）16,043百万円、市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）△31,740百万円が含まれております。

当該再保険により、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 31,070百万円減少しております。

10. 減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落等により価値が毀損している売却予定不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
売却予定不動産等	4	23,997	3,886	27,883

(4) 回収可能価額の算定方法

売却予定不動産等の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による評価額によっております。

1.1. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有) 直接 10.00 (所有) なし(※4)	取引銀行	資金の貸付 (※2) 貸付金利息の受取 (※2) 為替予約 買建 (※3) 為替予約 売建 (※3)	— 1,981 1,011,932 1,000,461	貸付金 未収収益 — —	100,000 235 — 420,408

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※3) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※4) 当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

7. 株主資本等変動計算書

・2020年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	109,270	109,570	324,193
当期変動額							
当期純利益					239	239	239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	239	239	239
当期末残高	167,280	47,342	47,342	300	109,509	109,809	324,432

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	184,290	0	184,290	508,484
当期変動額				
当期純利益				239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,582	△0	74,582	74,582
当期変動額合計	74,582	△0	74,582	74,821
当期末残高	258,873	—	258,873	583,305

・2021年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	109,509	109,809	324,432
当期変動額							
当期純利益					702	702	702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	702	702	702
当期末残高	167,280	47,342	47,342	300	110,212	110,512	325,134

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	258,873	258,873	583,305
当期変動額			
当期純利益			702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△98,490	△98,490	△98,490
当期変動額合計	△98,490	△98,490	△97,787
当期末残高	160,383	160,383	485,518

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2020年度	2021年度
基礎利益 A	32,078	44,955
キャピタル収益	237,819	168,845
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,313	13,807
金融派生商品収益	—	—
為替差益	228,505	152,619
その他キャピタル収益	—	2,419
キャピタル費用	233,964	164,268
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	477	382
有価証券評価損	474	3,281
金融派生商品費用	60,607	52,237
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	172,405	108,366
キャピタル損益 B	3,854	4,577
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	35,932	49,532
臨時収益	—	8,336
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	2
その他臨時収益	—	8,333
臨時費用	18,728	18,379
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5,760	8,799
個別貸倒引当金繰入額	91	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	26	—
その他臨時費用	12,849	9,579
臨時損益 C	△18,728	△10,042
経常利益 A + B + C	17,204	39,489

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2020年度	2021年度
基礎利益	172,405	105,947
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	171,517	108,366
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	888	△2,419
その他キャピタル収益	—	2,419
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	2,419
その他キャピタル費用	172,405	108,366
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	171,517	108,366
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	888	—
その他臨時収益	—	8,333
外貨建保険の最低保証に係る責任準備金の算出方法変更の影響額	—	8,333
その他臨時費用	12,849	9,579
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	12,849	9,579

（注）外貨建保険が標準責任準備金制度の対象となることを踏まえ、外貨建保険の最低保証に係る責任準備金の算出方法を変更しており、その他臨時収益に変更による影響額を記載しています。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	1
危険債権	82	48
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	86	49
(対合計比)	(0.01)	(0.00)
正常債権	1,518,381	1,694,644
合 計	1,518,467	1,694,694

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2020年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2020年度	2021年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	148	166
(ロ) 個別貸倒引当金	255	247
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	100	2
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	8	5
(ハ) 繰入額	91	△2
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	26	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,196,593	1,009,021
資本金等	324,241	324,776
価格変動準備金	73,404	76,618
危険準備金	36,876	45,675
一般貸倒引当金	148	166
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	323,074	200,087
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△3,598	14,619
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	219,485	203,823
負債性資本調達手段等	180,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△113	△113
その他	43,074	43,366
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	203,630	205,737
保険リスク相当額 R_1	18,458	17,736
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,954	9,028
予定利率リスク相当額 R_2	52,300	51,567
最低保証リスク相当額 R_7	3,027	2,930
資産運用リスク相当額 R_3	141,913	144,927
経営管理リスク相当額 R_4	4,493	4,523
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,175.2%	980.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三友サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生キャピタル㈱を連結の範囲としています。

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,192,594	1,005,701
資本金等	324,959	325,507
価格変動準備金	73,404	76,618
危険準備金	36,876	45,675
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	148	166
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	323,074	200,087
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△3,598	14,619
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,046	△2,698
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	219,485	203,823
負債性資本調達手段等	180,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,783	△1,464
その他	43,074	43,366
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	203,157	205,351
保険リスク相当額 R_1	18,458	17,736
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,954	9,028
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	52,300	51,567
最低保証リスク相当額 R_7	3,027	2,930
資産運用リスク相当額 R_3	141,445	144,545
経営管理リスク相当額 R_4	4,483	4,516
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,174.0%	979.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

12. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	69,256		68,352	
個人変額年金保険	19,823		17,641	
団体年金保険	115,627		121,919	
特別勘定計	204,706		207,913	

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	30	129	24	105
変額保険（終身型）	33,529	247,552	32,668	240,290
合 計	33,559	247,682	32,692	240,396

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	6,059	23,914	5,345	21,203

②年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	12	0.0	12	0.0
有 価 証 券	66,277	95.7	65,511	95.9
公 社 債	18,936	27.4	18,517	27.1
株 式	23,083	33.3	21,362	31.3
外 国 証 券	19,663	28.4	21,299	31.2
公 社 債	7,067	10.2	7,536	11.0
株 式 等	12,596	18.2	13,763	20.2
その他の証券	4,593	6.6	4,331	6.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	312	0.5	363	0.5
一 般 勘 定 貸	2,653	3.8	2,464	3.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	69,256	100.0	68,352	100.0

(個人変額年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.0	1	0.0
有 価 証 券	18,916	95.4	16,977	96.3
公 社 債	9,490	47.9	8,917	50.6
株 式	3,905	19.7	3,230	18.3
外 国 証 券	2,990	15.1	2,968	16.8
公 社 債	1,038	5.2	1,031	5.8
株 式 等	1,952	9.9	1,937	11.0
その他の証券	2,529	12.7	1,860	10.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	56	0.3	58	0.3
一 般 勘 定 貸	848	4.3	603	3.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	19,823	100.0	17,641	100.0

③個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,052	1,330
有価証券売却益	2,274	3,076
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	19,825	17,106
為替差益	10	19
金融派生商品収益	48	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,198	554
有価証券償還損	10	0
有価証券評価損	8,889	16,856
為替差損	9	7
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	13,104	4,112

(個人変額年金保険)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	389	439
有価証券売却益	509	710
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,890	2,955
為替差益	1	3
金融派生商品収益	29	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	237	135
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	2,274	3,430
為替差損	1	1
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	2,307	542

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。